

# 自治体SDGsの取組を対象とした内閣府の支援メニュー

## ▶ 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム

SDGsを共通言語として、課題解決に取り組む多様なステークホルダーの連携を促進し、官民連携による先駆的取組の創出を図り、SDGsの達成と持続可能なまちづくりによる地方創生を実現します。

内閣府では、我が国におけるSDGsの国内実施の促進及びそれに資する「環境未来都市」構想を推進し、より一層の地方創生に向けて、地方自治体・地域経済に新たな付加価値を生み出す企業・専門性を持ったNGO・NPO・大学・研究機関など、広範なステークホルダーとのパートナーシップを深める官民連携の場として、「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」を設置いたしました。当プラットフォームの趣旨にご賛同いただける皆様のご入会を心よりお待ちしております。(会費無料)



## ▶ 講師派遣

SDGsの達成に向けた取組の普及・促進を図るため、地方公共団体が開催する講演会やイベントに講師の紹介・派遣を行います。

内閣府では、SDGsの達成に向けた取組の普及・促進を図るため、地方公共団体が主催または共催する講演会等のイベントに対し、講師派遣等の支援を行っています。



### 1. 支援の内容

- ① 内閣府職員 の 派遣
- ② 外部有識者等の紹介
- ③ 外部有識者等の派遣

### 2. 対象事業

- ① 自治体 が主催又は共催する事業
- ② 地方創生に向けた自治体におけるSDGsの達成に向けた取組の普及・展開に一定の効果があると認められる事業
- ③ 有識者等の派遣は、複数の自治体職員の出席、一定数以上の出席者が見込まれる事業に限定

※詳細はホームページをご覧ください。

## ▶ 国際フォーラム

国内外の各都市の有識者が登壇、国際社会全体の普遍的な目標であるSDGsの達成や環境問題・超高齢化等の地域課題の解決に向けて議論する国際会議です。

### 【2017年度の開催概要】

千葉県柏市で10月に開催。「地方創生に向けたSDGsの取組～環境未来都市の5年間の取組総括と国際化も視野に含めた今後の展開～」をテーマに、「環境未来都市」構想の実績を踏まえ、地方創生における自治体SDGs達成のための取組を推進するにあたっての基本的考え方について国内実施・国際連携の両面から議論し、以下3点を提言しました。



- 日本政府が推進してきた「環境未来都市」構想は経済・社会・環境に係わる新たな価値創生を目指す取組で、SDGsの理念と共通する点が多く、自治体がSDGsを導入するに際して貴重な示唆をあたえる。
- 自治体にSDGsを導入し、経済・社会・環境に係わる諸課題の解決に統合的に取り組むことは持続可能な発展をもたらす、国全体としての地方創生の推進に繋がる。
- 自治体は世界の共通言語であるSDGsを推進することにより、国の内外の産官学民のステークホルダーとパートナーシップを構築し、経済・社会・環境の諸課題において、一層の社会貢献を図ることが出来る。



## SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



「持続可能な開発目標(SDGs)」は、発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル(普遍的)なものとして、日本も積極的に取組を進めています。

SDGsは、2015年の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2016年から2030年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴールと169のターゲット、これらの目標達成に向けた進捗状況を測るインディケーターで構成されています。地球上の誰一人として取り残さない(leave no one behind)社会の実現をめざし、全世界共通の目標として、経済・社会・環境の諸課題を統合的に解決することの重要性が示されています。先進国、発展途上国を問わず、様々な国・地域ですでに取組がはじまっています。

## ホームページ

自治体SDGsについて、その意義や、先進的に取組を進める「SDGs未来都市」等のほか、官民連携によるSDGsの推進を目的とした「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」、自治体SDGsの取組に資する「環境未来都市」構想について紹介しています。

<http://future-city.jp/>

futurecity

検索



## お問い合わせ

内閣府 地方創生推進事務局

東京都千代田区永田町1-11-39 永田町合同庁舎 電話 03-5510-2175

内閣府 地方創生推進事務局

## 自治体がSDGsに取り組む意義

地方創生は、少子高齢化に歯止めをかけ、将来にわたって成長力を確保することを目指しており、人々が安心して暮らせるような、持続可能なまちづくりと地域活性化が重要となります。

自治体においてSDGsを活用することで、客観的な自己分析による特に注力すべき政策課題の明確化や、経済・社会・環境の三側面の相互関連性の把握による政策推進の全体最適化が実現します。

また、自治体と各ステークホルダー間において、SDGsという共通言語を持つことにより、政策目標の共有と連携促進、パートナーシップの深化が実現します。

SDGsの達成に向けた取組を通じ、地域課題解決に向けた自律的好循環を生み出すことができ、地方創生の課題解決を一層促進することが可能となります。

## SDGs未来都市・

### 自治体SDGsモデル事業

2018年6月、自治体によるSDGsの達成に向けた取組の先進的なモデルとなる29都市を「SDGs未来都市」として選定し、その中でも特に先導的な取組10事業を「自治体SDGsモデル事業」として選定しました。これらの取組を支援するとともに、全国の自治体にSDGsの取組が広く浸透することを目的に成功事例の普及展開を通して、地方創生の深化につなげていきます。



## すでに始まっている自治体SDGsの取組事例

### 将来のビジョンづくり

自治体がSDGsを推進するためには、まず地域の実態を正確に把握し、2030年のあるべき姿を描くことが必要です。バックキャストिंगのアプローチを採用してビジョンを描き、その実現に向けて、SDGsのゴール、ターゲット、指標を参考に、政策目標を作ってみてはいかがでしょうか。

### 体制づくり

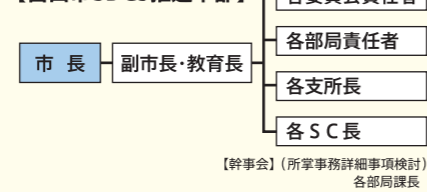
SDGsが示す多様な目標の達成、経済・社会・環境に関わる統合的な取組を進めるためには、自治体行政内の横断的な執行体制（人材、予算、権限等）を整備し、2030年のあるべき姿の実現に向け、各セクターが互いの部局が抱える課題を考慮し協働していくことが必要です。

#### 白山市

### 内部体制の構築によるSDGsの推進

白山市では、多様な課題に対し、SDGsの視点に基づく取組の必要性を認識し、全庁横断的かつ効果的に推進するため、2018年3月19日に市長を本部長とする「白山市SDGs推進本部」を設置しました。同本部により、SDGsの理念に基づく持続可能なまちづくりの取組や市民、企業、高等教育機関等によるSDGsを推進する取組との連携、支援を行うこととしています。

#### 【白山市SDGs推進本部】



## 各種計画の策定・改定

#### 長野県

### SDGsを取り入れた中長期計画の策定

長野県は、2030年の将来像を展望した総合5か年計画「しあわせ信州創造プラン2.0～学びと自治の力で拓く新時代～」に、SDGsの理念を組み込みました。学びと自治の力を推進エンジンに、地方創生とSDGsの取組を展開しつつ、誰一人取り残さない「確かな暮らしが営まれる美しい信州」の実現を目指しています。

詳細はこちら <https://www.pref.nagano.lg.jp/kikaku/kensei/soshiki/shingikai/ichiran/sogokeikaku/2018keikaku.html>



自治体において、SDGsの達成に向けた取組を具体的に進めていくためには、「総合計画」や「地方版総合戦略」、「環境基本計画」などの既存計画にSDGsの取組や要素を盛り込んだり、SDGsの概念を組み込んだ独自の戦略や計画を策定することも効果的です。

## 関係者(ステークホルダー)との連携

### 北海道

### 多様なステークホルダーとの連携体制構築によるSDGsの推進

北海道では、道内において個人や企業、団体、NPO、行政機関など各層にSDGsが浸透し、幅広い分野や地域で具体的な取組が展開されるよう、多様な主体が連携・協働する全道的なネットワーク組織として、2018年8月31日に「北海道SDGs推進ネットワーク」を設立。SDGsの達成に向けた取組をより積極的に推進していくこととしています。

詳細はこちら <http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/sks/SDGs/network.htm>

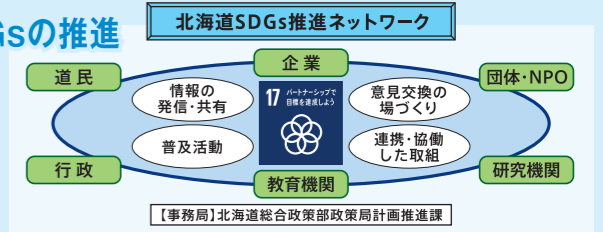
### 北九州市

### 環境・SDGs推進に向けた地方自治体と企業との連携協定

環境とSDGsの分野で互いの強みを生かして連携するため、北九州市は損害保険ジャパン日本興亜株式会社と「環境・SDGs連携協定」を締結しました。SDGsの普及啓発や市内企業のビジネス展開の促進、再生可能エネルギー等の導入や気候変動に伴う適応策の推進、環境国際協力など、市全体、日本及びアジア地域の環境・SDGsの更なる推進を目指しています。本協定は、SDGsに関する地方自治体と企業との連携協定として、全国初のケースです。

詳細はこちら <http://www.city.kitakyushu.lg.jp/kankyou/00101176.html>

自治体におけるSDGsの取組の推進には、国内外の自治体、地域経済に新たな付加価値を生み出す企業、専門性を持ったNPO・NGO、大学・研究機関等の多様なステークホルダーの参画が不可欠です。また、世界共通の言語を通じた多様なステークホルダーとのパートナーシップの深化や連携が必要であり、関係する主体がそれぞれの立場を超えて、横断的に取り組めるための枠組みや工夫が必要です。



## 情報発信による学習と成果の共有

### 下川町

### SDGsパートナーシップでイノベーション創発へ

下川町は、2018年9月28日～29日の日程で、「北海道下川町と2030年を描くSDGsアカデミックツアー」を開催。(株)クリーンの園田氏及び、三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)の吉高氏の特別講演、下川町のゼロエミッションの木材加工やバイオマスエネルギーなど、豊富な自然を活かしたSDGs実践現場の体験、ゲストによるグループワークを行い、イノベーション創発に向けたパートナーシップを模索しました。



### 横浜市

### 公民連携の新たなビジネスモデル創出

横浜市では、地域の新聞社やテレビ局によるコンソーシアム「横浜メディアビジネス総合研究所」と市が連携し、「横浜共創オープンイノベーションフォーラム」を、2018年4～9月に4回実施。地域や社会の課題を解決するビジネスモデルの創出を目的に、横浜でSDGsに取り組む意味や地元企業との共創について議論しています。

詳細はこちら <http://ymbl.yokohama/>



## ローカル指標の設定

SDGsでは、目標達成に向けた進捗状況を測るため約230の指標が提案されています。自治体におけるSDGsの取組を推進するため、これらを活用しつつ、地域の状況を鑑み、自身の取組を適確に測定可能な独自の指標を設定することが重要です。2018年6月に選定したSDGs未来都市においても、指標(KPI)を設定して、SDGsの達成に向けた取組を推進しています。

### 2018年度「SDGs未来都市」選定証授与式

安倍総理大臣から、選定された29の自治体にSDGs未来都市選定証が授与されました。

